

平成25年度予算の概要

平成25年2月

御坊市総務部財政課

目 次

1. 予算規模	1
2. 平成25年度予算の特徴	2
3. 主な施策の内容	3
4. 一般会計予算資料	6
5. 部・課別主要事業の内容	10
6. 特別会計予算	24
7. 水道事業会計予算	25

1. 予算規模

御坊市の平成25年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり総合計205億889万4千円で、平成24年度予算額と比較して、7億5,078万7千円(3.8%)の増となっています。

平成25年度 各会計別総表

(単位：千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計	12,434,936	12,198,483	236,453	1.9	
特 別 会 計	同和対策住宅新築資金等貸付事業	18,539	26,737	△8,198	△30.7
	国 民 健 康 保 険	3,738,273	3,529,439	208,834	5.9
	公共用地先行取得事業	1,607	1,604	3	0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	159,313	159,125	188	0.1
	介 護 保 険	2,514,910	2,267,295	247,615	10.9
	公 共 下 水 道 事 業	323,955	326,217	△2,262	△0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	532,021	538,413	△6,392	△1.2
小 計	7,288,618	6,848,830	439,788	6.4	
水 道 事 業	785,340	710,794	74,546	10.5	
合 計	20,508,894	19,758,107	750,787	3.8	

2. 平成25年度予算の特徴

日本の経済社会は、東日本大震災と原発事故に端を発する深刻なエネルギー制約や、超高齢化社会の到来といった様々な困難に直面しています。

新政権においては、長く続くデフレからの脱却を確実なものとするために、金融緩和と大型公共事業の実施に取り組む一方で、社会保障・税一体改革、財政再建という当面の課題に取り組んでいるところであります。

こうした状況のもと、本市では総合的かつ計画的な市政運営の指標となる第4次総合計画の策定のもと、5つの施策の基本方向を定め、市民と行政がまちづくりの主体として役割を分担し、協働して地域社会を担っていく「新しい公共」の構築を図り、特色のあるまちづくりに取り組むことにより目標を実現していくこととしております。

歳入の根幹をなす市税及び地方交付税については昨年に比べ大幅な減少となり、歳出においては、医療費扶助を中心とした社会保障関係経費が昨年以上に大幅増となるなど依然として厳しい財政状況にあり、総合計画における目標とするまちの姿を実現していくためには、集中改革プラン、財政健全化計画及び第6次行財政改革実施計画を着実に実行に移し、持続可能な財政基盤の確立を図ることが必要であります。

平成25年度予算編成については、市民ニーズ、事業の緊急度等優先順位についての厳しい選択を実施し、財源の効率的・計画的な配分に努めながらも、防災関連経費を中心とした予算編成を行ったため、昨年度に比べ予算規模は伸びておりますが、主要経費につきましては前年度並みの予算編成となっております。

本年度予算の主なものとしたしまして、第一に、津波避難タワーの建設に着手するとともに、津波ハザードマップの作成など防災対策のより一層の充実を図ります。第二に、第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業の実施、学童保育の拡充など子育て環境の整備を図ります。第三に、湯川中学校の建替えに向けた関係事業、市立体育館耐震補強及び改修工事を引き続き実施します。第四に、公共下水道事業、街路事業等の継続事業を中心とした都市基盤の整備、第五に、漁港施設整備事業、商業振興など、にぎわいと豊かさを創り出すまちづくりのための施策の充実を図ります。最後に、土地開発公社について、これまで健全化のため公有地先行依頼分の買い取りを進めてきましたが、平成25年度末をもって解散すべく、関連予算を計上しております。

3. 主な施策の内容

(1) 夢にあふれる輝く人を育むまち

- ①湯川中学校改築事業（継続） 50,000 千円

老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備を図る。今年度は、文化財発掘調査を行う。

- ②外国青年招致事業（継続） 9,963 千円

小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化などに対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。

(2) 明るくすこやかに暮らせるまち

- ①第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業（新規） 8,058 千円

義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、子育て世帯の経済負担を軽減するとともに少子化対策及び子育て支援の充実を図る。

- ②湯川子どもクラブ新設事業（新規） 13,035 千円

新たに湯川子どもクラブを開設し、放課後児童健全育成事業の充実を図る。

- ③発達支援相談事業（継続） 2,557 千円

就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するため、相談員との相談回数を大幅に増やすことにより、子ども・保護者に個々の課題に応じた助言を行うなど、子どもたち一人ひとりに合わせた発達支援の充実を図る。

- ④こども医療費助成事業（継続） 34,000 千円

小学校卒業までの子どもの医療費を無料にすることで、子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを育

てる環境づくりを推進する。

(3) 環境にやさしく安心して暮らせるまち

- ①津波ハザードマップ作成事業（新規） 4,000 千円
津波からの迅速、的確な避難を可能とするために、地域住民を主体としたワークショップを開催し、より地域に即した津波の浸水想定区域、避難所、避難経路等を記載した津波ハザードマップを作成する。
- ②津波避難計画作成事業（新規） 5,000 千円
地区ごとの防災危険度を整理した「地区別防災カルテ」を作成し、津波の被害想定を考慮しながら、現行の避難計画、避難所、避難経路等について見直しを実施する。
- ③避難所ポテンシャル調査事業（新規） 9,000 千円
現状の避難所について、収容人数、保有設備、構造、階数、建築年等、災害危険性を調査して「避難所台帳」を作成し、発災時において避難所を継続的に使用可能とするための必要な対策を検討するため、避難所のポテンシャル調査を実施する。
- ④津波避難タワー建設事業（継続） 130,000 千円
南海地震発生の切迫性が指摘されるなか、津波から地域住民の命を守るため、津波避難タワー建設する。
- ⑤津波避難施設整備費補助事業（継続） 20,000 千円
地震、津波が発生した際に地域住民が円滑に避難することができるよう、自主防災組織が整備する津波避難施設（避難地、避難路等）について助成する。
- ⑥住宅用LED電球等購入費補助事業（新規） 1,500 千円
電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、一般家庭において使用される電球型のLED照明及びLED蛍光灯の購入費用の一部を助成する。

⑦町内会LED防犯灯取替補助事業（新規） 2,500 千円

町内会(区)における電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、町内会(区)が実施するLED防犯灯の取替・設置に係る経費について助成を行う。

⑧消防施設整備、救急体制等の強化充実（継続） 114,000 千円

- ・梯子付消防ポンプ自動車購入 100,000 千円
- ・小型動力ポンプ付積載車購入 7,500 千円
- ・耐震性防火水槽新設 6,500 千円

(4) にぎわいと豊かさを創りだすまち

①小規模土地改良事業 3,600 千円

- ・一里山水路改修工事（島地区）（新規） 3,200 千円
- ・坂東農道舗装工事（明神川地区）（新規） 400 千円

②水産物供給基盤機能保全事業（継続） 8,000 千円

漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。

上野漁港 8,000 千円

(5) 快適な暮らしと交流が生まれるまち

①総合運動公園野球場改修事業（新規） 44,000 千円

②市立体育館耐震補強及び改修事業（継続） 180,000 千円

平成27年度に開催されるわかやま国体の会場として、また、前年の平成26年にはプレ大会が予定されていることから、円滑な大会運営に資するため施設の整備を行う。

③街路事業 40,000 千円

- ・道成寺天田橋線（継続）

平成11年度～平成27年度（全体計画 L=1,000m W=12m）

④公共下水道事業 228,100 千円

塩屋地区管路施設工事等

4. 一般会計予算資料

(1) 款別予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	3,305,260	26.6	3,416,636	28.0	△ 111,376	△ 3.3
2. 地 方 譲 与 税	83,480	0.7	90,386	0.7	△ 6,906	△ 7.6
3. 利 子 割 交 付 金	9,958	0.1	11,005	0.1	△ 1,047	△ 9.5
4. 配 当 割 交 付 金	9,961	0.1	4,982	0.0	4,979	99.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	973	0.0	1,407	0.0	△ 434	△ 30.8
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	261,820	2.1	276,040	2.3	△ 14,220	△ 5.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,975	0.2	23,694	0.2	△ 719	△ 3.0
8. 地 方 特 例 交 付 金	7,697	0.1	16,219	0.1	△ 8,522	△ 52.5
9. 地 方 交 付 税	3,611,884	29.0	3,714,363	30.4	△ 102,479	△ 2.8
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	0.0	5,661	0.1	△ 61	△ 1.1
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	112,681	0.9	107,353	0.9	5,328	5.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	229,199	1.8	240,751	2.0	△ 11,552	△ 4.8
13. 国 庫 支 出 金	1,647,430	13.3	1,604,918	13.2	42,512	2.6
14. 県 支 出 金	757,434	6.1	728,408	6.0	29,026	4.0
15. 財 産 収 入	12,503	0.1	11,625	0.1	878	7.6
16. 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	299,389	2.4	110,286	0.9	189,103	171.5
18. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19. 諸 収 入	199,490	1.6	1,008,747	8.2	△ 809,257	△ 80.2
20. 市 債	1,857,200	14.9	826,000	6.8	1,031,200	124.8
合 計	12,434,936	100.0	12,198,483	100.0	236,453	1.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

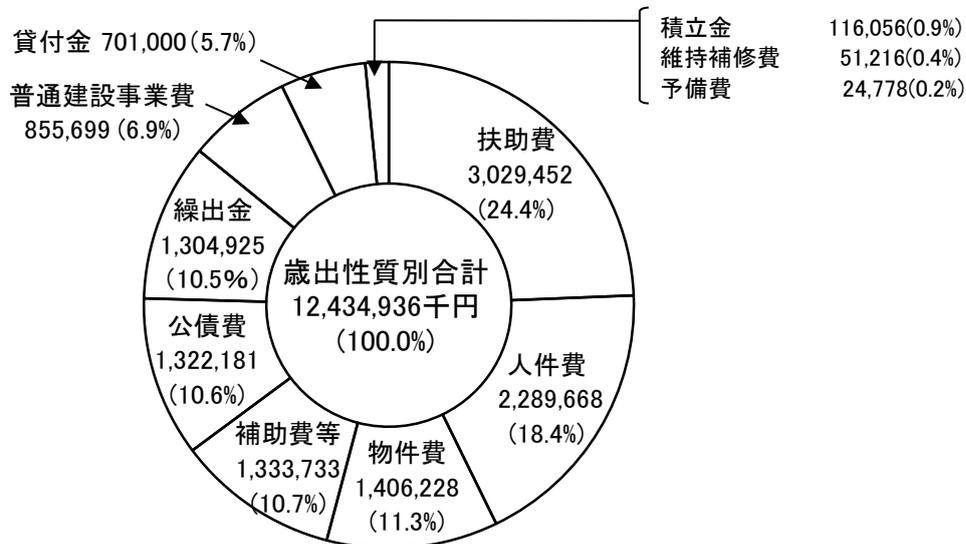
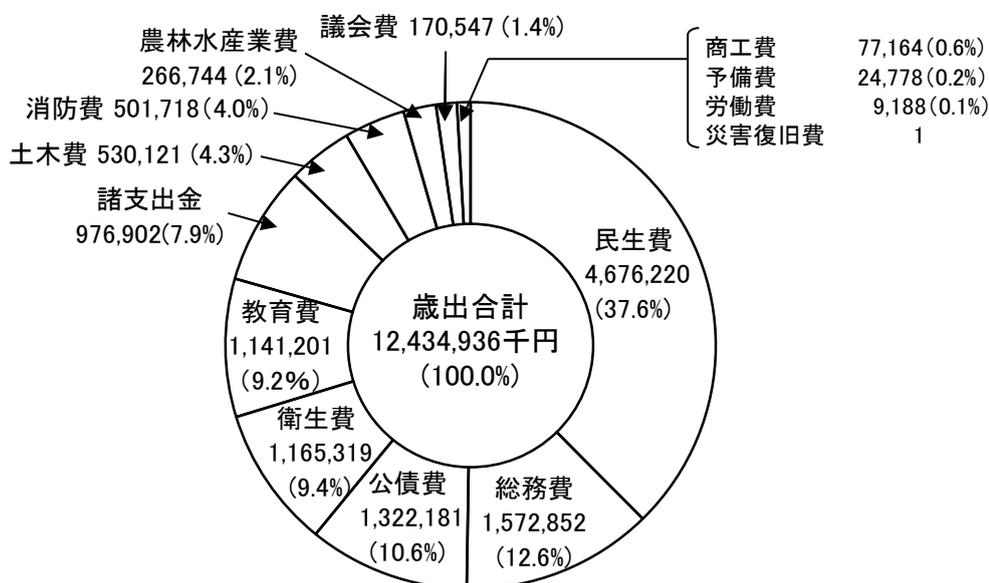
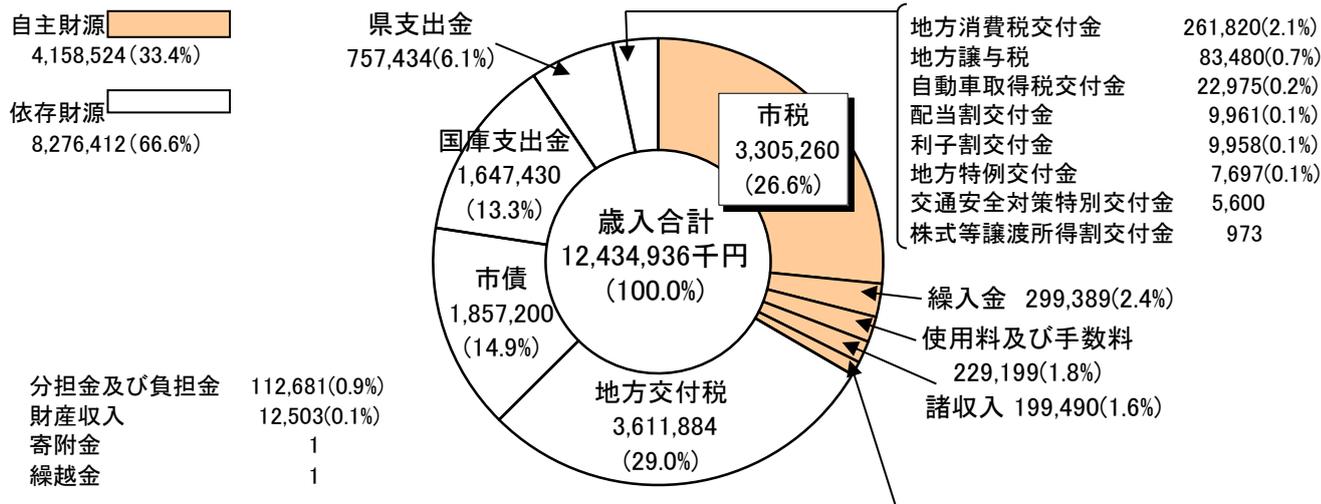
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	170,547	1.4	174,104	1.4	△ 3,557	△ 2.0
2. 総 務 費	1,572,852	12.6	1,682,797	13.8	△ 109,945	△ 6.5
3. 民 生 費	4,676,220	37.6	4,563,053	37.4	113,167	2.5
4. 衛 生 費	1,165,319	9.4	1,055,441	8.6	109,878	10.4
5. 労 働 費	9,188	0.1	9,188	0.1	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	266,744	2.1	266,330	2.2	414	0.2
7. 商 工 費	77,164	0.6	86,818	0.7	△ 9,654	△ 11.1
8. 土 木 費	530,121	4.3	556,506	4.6	△ 26,385	△ 4.7
9. 消 防 費	501,718	4.0	456,273	3.7	45,445	10.0
10. 教 育 費	1,141,201	9.2	1,011,620	8.3	129,581	12.8
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,322,181	10.6	1,361,808	11.2	△ 39,627	△ 2.9
13. 諸 支 出 金	976,902	7.9	949,681	7.8	27,221	2.9
14. 予 備 費	24,778	0.2	24,863	0.2	△ 85	△ 0.3
合 計	12,434,936	100.0	12,198,483	100.0	236,453	1.9

(2)性質別予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 義務的経費	6,641,301	53.4	6,872,620	56.3	△ 231,319	△ 3.4
人件費	2,289,668	18.4	2,552,761	20.9	△ 263,093	△ 10.3
扶助費	3,029,452	24.4	2,958,051	24.2	71,401	2.4
公債費	1,322,181	10.6	1,361,808	11.2	△ 39,627	△ 2.9
2. 消費的経費	2,791,177	22.4	2,497,070	20.5	294,107	11.8
物件費	1,406,228	11.3	1,433,480	11.8	△ 27,252	△ 1.9
維持補修費	51,216	0.4	54,671	0.4	△ 3,455	△ 6.3
補助費等	1,333,733	10.7	1,008,919	8.3	324,814	32.2
3. 投資的経費	855,699	6.9	593,287	4.9	262,412	44.2
普通建設事業	855,699	6.9	593,287	4.9	262,412	44.2
補助事業	75,265	0.6	108,320	0.9	△ 33,055	△ 30.5
単独事業	778,434	6.3	482,127	4.0	296,307	61.5
受託事業	2,000	0.0	2,840	0.0	△ 840	△ 29.6
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. その他	2,146,759	17.3	2,235,506	18.3	△ 88,747	△ 4.0
繰出金	1,304,925	10.5	1,263,873	10.4	41,052	3.2
積立金	116,056	0.9	115,770	0.9	286	0.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	701,000	5.7	831,000	6.8	△ 130,000	△ 15.6
予備費	24,778	0.2	24,863	0.2	△ 85	△ 0.3
合 計	12,434,936	100.0	12,198,483	100.0	236,453	1.9

平成25年度一般会計当初予算



5. 部・課別主要事業の内容

総務部

(企画課)

(単位：千円)

項目	内容	予算額
日高港振興事業補助金	これまで日高港の振興を図るために様々な取り組みを行っており、平成23、24年度においては、日高港の背後圏の企業に対し、コンテナ物流等を中心とした取扱貨物の状況調査を実施した。平成25年度においては、日高港利用促進を図るため、港湾荷役業者等に対し、ヒアリングやポートセールスを行う。	8,000

市民福祉部

(市民課)

地域防災力向上事業	各種災害に備え、防災関係機関及び地域住民との緊密な連携のもとに、防災活動体制の充実強化と市民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目指し訓練を実施する。	571
津波ハザードマップ作成委託（新規）	津波からの迅速、的確な避難を可能とするために、地域住民を主体としたワークショップを開催し、より地域に即した津波の浸水想定区域、避難所、避難経路等を記載した津波ハザードマップを作成する。	4,000
津波避難計画作成委託（新規）	地区ごとの防災危険度を整理した「地区別防災カルテ」を作成し、津波の被害想定を考慮しながら、現行の避難計画、避難所、避難経路等について見直しを実施する。	5,000
避難所ポテンシャル調査委託（新規）	現状の避難所について、収容人数、保有設備、構造、階数、建築年等、災害危険性を調査して「避難所台帳」を作成し、発災時において避難所を継続的に使用可能とするための必要な対策を検討するため、避難所のポテンシャル調査を実施する。	9,000
津波避難タワー建設事業	南海地震の切迫性が指摘されるなか、津波から地域住民の命を守るため、津波避難タワーを建設する。	130,000

(単位：千円)

項目	内容	予算額
津波避難施設整備事業補助金	地震、津波が発生した際に地域住民が円滑に避難することができるよう、自主防災組織が整備する津波避難施設（避難地、避難路等）について助成する。	20,000
戸籍副本データ管理システム業務委託（新規）	大規模災害による戸籍データの滅失を防止するため、遠隔地法務局にデータを送信するためのシステムを構築する。	1,890

(社会福祉課)

保育所運営事業	保護者の労働・疾病等の理由で家庭内での保育に欠けている幼児を保育所で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立を助け、その家庭支援を行う。また近年の労働事情に鑑み、労働時間の長い保護者のため、朝夕の保育時間を延長する延長保育や心身に障害を持つ子ども達への障害児保育も実施する。	271,703
統合保育推進事業	保育園等における障害児の発達支援のため、発達相談員に協力をあおぎ、その充実を図る。	480
病児、病後児保育事業	病气中や病気の回復期にある児童を預かることで保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として実施する。	7,632
地域子育て支援センター事業	子育てにおいて抱える育児不安等の解消を図るために相談指導や子育てサークルの育成・支援及び保育サービスの情報提供、また子育て教室や親子教室など子育て家庭に対する育児支援等を行う。	10,574
児童手当給付事業	義務教育終了までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成を図る。	432,705
児童扶養手当給付事業	父・母の離婚・死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	190,760
ひとり親家庭の自立のための支援給付金事業	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付や高等技能訓練促進費を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図る。	4,486

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
母子生活支援施設 委託事業	夫等の虐待や生活の困窮が原因で当市で生活ができない母子に対し、他市にある母子生活支援施設等に入所させることにより、その母子の生活を安定させるとともに児童の健全な育成を図る。	4,800
第三子以降の保育 料助成事業	少子化対策の一環として、18歳未満の児童を3人以上養育・監護している世帯の内、3歳未満の第三子以降の乳幼児の保育料を無料とする。	6,852
第3子以降子育て 応援事業	第3子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、次世代育成支援を推進する。	18,500
放課後児童健全育 成事業（拡充）	小学校に就学する低学年児童のうち放課後や学校休業日に家庭において保護者の適切な保護を受けられない児童を対象に児童の安全確保、健全育成及び福祉の向上を図ることを目的に実施する。 藤田・湯川子どもクラブから湯川子どもクラブを分離するため、施設整備を行い、今年度中の開所を目指す。	35,660
第3子以降子育て 応援（学校給食費助 成等）事業（新規）	義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、保護者の負担の軽減を図るとともに少子化対策及び子育て支援育成に資することを目的に実施する。	8,520
隣保館事業	周辺地域住民に対して、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センター（コミュニティセンター）として、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉等に関する総合的な事業を展開し、地域に開かれた運営事業の実施を図る。	43,885
社会福祉協議会活 動促進事業	市民団体の集合体である御坊市社会福祉協議会に対して、補助金を供出することにより、各市民団体の自主的な活動と連合体である協議会の活動を支援し、市民福祉の向上を図る。	30,721
民生・児童委員活動 促進事業	行政と市民を繋ぐ大きな橋渡しとしての民生・児童委員の活動に対して、御坊市民生児童委員連絡協議会に補助金を支出することにより、委員の資質と活動の活性化を高め、市民福祉の向上を図る。	6,243

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
保護司会活動促進事業	日高地方及び御坊市保護司会に対し補助金を支出することにより、更正保護活動及び社明運動の更なる推進を図る。	475
生活保護法実施事業	生活困窮者への支援を目的とする生活保護法に基づき、より一層のケースワークの充実と経費節減に努め、本法の適正実施を推進する。	1,053,941
地域見守り協力員事業委託	地域の高齢者の見守りなど、地域見守り協力員の活動を支援することを目的に社会福祉協議会に事業委託を行う。	925
男女共同参画プラン作成（新規）	地域の風土や伝統、文化、地元の慣習、住民意識、経済状況などを把握し、住民の意見を反映した第2次男女共同参画プランの作成を行う。	3,902

(健康福祉課)

成年後見制度利用支援事業	障害者や認知症高齢者の財産や人権を保障するため、市長申立制度を創設し、費用負担が困難な申立者に初期費用の一部を助成する事業	600
障害者相談支援事業 (障害者総合相談センター)	障害児（者）及び障害者等の保護者からの相談に応じ、地域生活の支援、余暇活動の支援、また就労への支援を行うために、関係機関との調整・助言指導の窓口として、社会福祉法人に委託して行う事業	13,100
手話通訳者等派遣事業	聴覚障害者の社会活動への支援やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の派遣を社会福祉法人に委託して行う事業	250
日中一時支援事業	障害児（者）の保護者や家族の就労支援及び日常的介護から一時的に休息を可能とするため、日中における活動の場の提供を社会福祉法人に委託して行う事業	6,400
障害者移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援するため、移動に必要なガイドヘルパーの派遣を、社会福祉法人や支援団体に委託して行う事業	7,200
地域活動支援センター運営事業	就労が困難な在宅の障害者に対し、通所による社会適応訓練を目的とした創作的活動又は生産活動の機会を提供するための支援を、社会福祉法人に委託して行う事業	13,016

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
施設通所交通費補助事業	障害児の自立生活に必要な知識技能を修得するための機能訓練施設への通所や、障害者の通所授産施設及び地域活動支援センターへの通所を支援するため、通所に要する交通費の一部や送迎を行う事業所に送迎に要する経費の一部を補助する事業	1,080
シャベローゼ運営補助事業	障害者がボランティア等の支援を受けて、地域において社会活動や経済活動を体験するための実習施設の運営費の一部を補助する事業	3,600
障害者更生医療費給付事業	身体障害の状態の安定を図り、ハンディキャップを軽減するために必要な医療に要する費用を給付する事業	92,000
重度心身障害児者医療費給付事業	重度身体、知的、精神障害者の状態の向上又は安定維持するための医療機関での受診に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く全部又は一部の費用を給付する事業	100,000
身体障害児者補装具費給付事業	身体障害児者の在宅生活の便宜を図るため、身体機能を補完するための補装具の購入、修理に要する費用の一部を給付する事業	9,000
障害者等日常生活用具給付事業	重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、用具や紙おむつの給付、住宅改修に要する費用を給付する事業	12,264
福祉タクシー券給付事業	重度の身体・知的障害者や介護度の高い高齢者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	6,885
障害福祉サービス費給付事業	障害者が日常生活上必要な介護を受ける介護給付（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等）、自立に向けた訓練等を受ける訓練等給付（就労移行支援、共同生活援助等）や地域の生活へ移行定着するための地域相談支援給付（地域移行、地域定着支援）	450,000
障害児給付費給付事業	療育を必要とする障害児を対象に日常生活に必要な訓練や社会との交流の促進等に要する費用を給付する事業	40,000
就労支援施設等利用者負担助成事業	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助する事業	223

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
在宅介護支援センター運営事業	高齢者の在宅生活を応援するため、実態を把握するとともに福祉サービスの相談、関係機関との調整窓口機能として市内5ヶ所の在宅介護支援センターを社会福祉法人等に委託して実施する事業	14,000
高齢者デイケアサロン運営事業	地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防、高齢者同士のコミュニケーションを促進し、健康に暮らせる環境づくりとしてボランティアの見守りによるサロンを運営する事業	23,146
生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如や社会適応が困難な在宅の介護保険非該当の高齢者を、養護老人ホームへの短期入所により生活指導など支援を行う事業	1,490
緊急通報システム設置事業	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする事業	9,896
シルバー人材紹介事業	現役を退いた市民の知識、技術を地域において有効に活用するため、就労斡旋を社会福祉協議会に委託して行う事業	1,970
老人クラブ運営費補助事業	高齢者同士の交流を促進するため、地域毎に組織された老人クラブの運営を充実させるための運営費補助を行う事業	2,754
養護老人ホーム入所支援事業	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保するため、養護老人ホームへの入所費用を支弁する事業	90,652
老人医療費助成事業	収入が特に少ない67歳から69歳の高齢者の医療費のうち、健康保険や他法の給付を除く費用の一部を助成する事業	1,800
特別障害者手当等給付事業	在宅で常時介護を要する重度の身体・知的障害児者に手当金を給付する事業	11,770
地域包括支援センター運営事業	高齢者の地域生活を支えるため、権利擁護を含めた様々な相談への対応、虐待防止のネットワークづくり、介護予防ケアマネジメント等を実施する事業	13,717
認知症対策等総合支援事業	認知症の高齢者や家族を支えるため、地域包括支援センターを核として認知症疾患医療センターや認知症サポート医、介護事業所、民生児童委員などの関係機関との連携による支援体制のネットワークづくりを推進する事業	7,962

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
心身障害児福祉年金給付事業	心身に障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する事業	2,520
ひとり親家庭医療費助成事業	配偶者のいない父又は母と18歳未満の児童の医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	36,600
乳幼児医療費助成事業	乳幼児と小学校卒業までのこどもの入院、通院に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	68,000
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健やかな成長発達と子育てを支援するために行う健康診査事業	4,452
発達支援相談事業(拡充)	就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するために行う事業	2,557
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費(14回)を助成する事業	22,344
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊検査や不妊治療に要する費用を助成する事業	600
健康日高21推進事業	地域での健康づくりを推進するために、日高圏域市町が共同して行う事業	583
小児・休日救急医療支援事業	休日の救急診療を確保するため、国保日高総合病院と日高医師会との連携で実施する毎土曜日の小児救急と日曜・祝日に実施する小児以外の休日救急時間外診療業務を実施するために要する費用の一部を補助する事業	4,263
生活習慣病予防健康診査事業	癌の早期発見による疾病予防、健康への自己管理に繋げるために実施する事業。集団検診と医療機関委託検診がある。	29,227
感染症予防推進事業	感染症を予防するため、乳幼児期における予防接種、思春期の女兒を対象とする子宮頸がん予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施する事業ならびに狂犬病予防を推進するための事業	63,957
自殺対策事業	自殺防止のための普及啓発事業	558
健康づくり推進事業	市民の健康増進を図り、健康意識を高めるために実施する事業	1,669

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
福祉センター改修事業設計業務委託(新規)	当センターは、福祉行政の拠点として、また災害時の避難所として利用されてきたが、竣工以来30年間大規模改修が行われておらず老朽化が進んでいる。今後も福祉行政の拠点施設及び大災害時の避難施設として使用していくためには、大規模改修が必要で、その改修にかかる設計業務委託を行う。	7,000
介護保険居宅サービス費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護などのサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	896,000
介護保険施設サービス費給付事業	要介護と認定された高齢者が、介護老人福祉施設などに入所してサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	950,000
地域密着型サービス費給付事業	認知症などで要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすために、通所介護、訪問介護などのサービスを利用するために必要な費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	245,000
介護保険福祉用具購入費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るための用具を購入する費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	6,200
介護保険住宅改修費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るために住宅改修を行う費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	18,900
高額介護サービス費給付事業	自己負担額が一定を超えた場合や、医療費・介護費の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合の負担軽減を図るため、自己負担限度額を超える部分に対し給付する事業	42,000
特定入所者介護サービス費給付事業	所得の低い要支援・要介護認定を受けた高齢者が介護福祉施設への入所や、ショートステイの利用に伴う食費・居住費の一部を給付する事業	100,100

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
家族介護用品費給付事業	要介護認定を受けた在宅の高齢者を介護する家族等の身体的、経済的負担を軽減するため、紙おむつなどの介護用品の購入費助成券を給付する事業	8,880

(環境衛生課)

浄化槽設置整備補助金	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の低減を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行う。	38,520
自治連合会防犯灯電気料補助金	防犯や事故のない安全なまちづくりと自治会の経費負担軽減による自治会活動の活性化に資することを目的に、市自治連合会を通じて各自治会に防犯灯電気料を補助する。	3,000
自治連合会自治会活動保険料補助金	住みよい街づくりに向けた町内会のボランティア活動の支援と充実を図ることを目的に市自治連合会に保険料を補助する。	900
住宅用LED電球等購入費補助金(新規)	電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、一般家庭において使用される電球型のLED照明及びLED蛍光灯の購入費用の一部を助成する。	1,500
町内会(区)LED防犯灯取替事業補助金(新規)	町内会(区)における電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、町内会(区)が実施するLED防犯灯の取替・設置に係る経費について助成を行う。	2,500
ごみ処理対策費	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、ごみの6種分別・指定袋制による収集運搬、処理及びし尿・浄化槽汚泥等の収集運搬、処理を行う。	155,865
楠井不燃物処理場覆土事業(新規)	楠井不燃物処理場の廃止に向け、覆土等処理場の整備を行う。	36,000

産業建設部

(農林水産課)

中山間地域等直接支払事業	中山間地域農業の担い手の減少・耕作放棄地の増加を防ぎ、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するとともに、農業・農村地域の活性化を図る。 上富安集落	1,199
--------------	--	-------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
農地・水・環境保全 向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで共同活動を行うとともに、農業用水利施設の保全向上活動への支援を行う。 共同活動支援 5地区 1,210 向上活動支援 4地区 1,084	2,294
農作物鳥獣害防止 対策事業	農作物を鳥獣被害から守り、生産の安定確保と地域の活性化を図る。 有害鳥獣捕獲支援事業 6,010 防護柵等設置支援事業 3,000 わな等設置支援事業 2,375 狩猟免許等取得支援事業 158	11,543
花き販路拡大支援 事業	産地のイメージアップと札幌市場への販路拡大の支援を図る。	2,000
小規模土地改良事 業	老朽化水路の改修により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 一里山水路改修工事 3,200 農道舗装により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 坂東農道舗装工事 400	3,600
農業基盤整備促進 事業	轍等の多い砂利舗装をアスファルト及びコンクリート舗装に更新することで、農道の管理労力の軽減及び農業生産の向上を図る。 森岡地区農道舗装工事	4,000
水産物供給基盤機 能保全事業	漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。	8,000
漁港施設整備事業	漁港整備により、拠点漁港としての機能を充実し漁家の増収安定と水産振興を図る。 野島漁港 泊地維持浚渫工事他	10,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
地籍調査事業	湯川町富安地区 0.72 k m ² 、塩屋町北塩屋地区 0.64k m ² 、塩屋町南塩屋地区 0.48 k m ² の地籍調査を実施する。	62,450

(商工振興課)

商工振興事業	商工振興事業運営費補助 5,508 商店街振興事業補助金 2,097 きのくにロボットフェス事業補助金 2,000 一店逸品事業支援補助金 450	10,055
企業立地促進助成事業	企業が進出しやすい環境を整える助成事業として、 ・企業立地促進助成金 を行い産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	12,357
資金利子及び信用保証料補給事業	中小企業への景気対策の一環として、 ・小規模事業者資金利子補給事業 3,800 ・中小企業信用保証料補給事業 1,000 を行い金融緩和と経営の安定を図る。	4,800
労働振興事業	職業訓練センター管理運営費補助 8,000 勤労者生活資金貸付預託金 1,000	9,000
商店街街路灯電気料補助	商業の振興と消費者の利便性を図るために、商店街街路灯の電気料金を補助する。	1,620
消費者行政活性化事業	消費者相談窓口の周知及び消費者被害未然防止のための消費者啓発を強化、担当職員のレベルアップを図り、相談窓口業務の充実を図る。	1,853
観光振興事業	日高港の活性化を図るイベントを実施。また、着地型観光の推進のため、語り部育成研修を実施。併せて、旅行エージェント等に対する積極的なPRを行い、観光客誘致につなげる。	6,497

(単位：千円)

項目	内容	予算額
御坊総合運動公園 野球場改修事業 (新規)	平成27年度に開催されるわかやま国体の軟式野球競技の会場として、また、前年の平成26年にはプレ大会である西日本軟式野球大会が予定されていることから、円滑な大会運営に資するため施設の整備を行う。	44,000

(都市建設課)

道路維持補修事業	市道の路肩、側溝、舗装等の修繕 17,000 主たる法定外道路の修繕 2,000	19,000
道路環境整備事業	歩行者の安全区間の確保、排水能力の向上のための側溝・舗装等の道路環境整備 ・中町御影出店線他	16,150
街路事業	・道成寺天田橋線 L=1,000m W=12.00m	40,000
木造住宅耐震化促進事業・住宅改修補助事業	木造住宅の耐震改修を実施する者に対し、補助を行う。 ・耐震改修 一戸当たり 600 千円	3,000
住宅・建築物安全ストック形成事業(木造住宅耐震改修・耐震改修設計補助事業)	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計の補助を行う。 ・耐震改修 1戸当たり 300 千円 ・耐震改修設計 1戸当たり 132 千円	2,160
住宅・建築物安全ストック形成事業(木造住宅耐震診断委託)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 ・耐震診断 1戸当たり 44 千円	660
住宅・建築物安全ストック形成事業(木造住宅耐震改修設計審査委託)	木造住宅の耐震改修設計を実施する者に対し、第三者チェックを行う。 ・耐震改修設計審査 1戸当たり 30 千円	150

(下水道課)

下水路整備事業	北塩屋中山支線下水路改良工事他	8,000
---------	-----------------	-------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
上川ポンプ場更新事業（新規）	雨水ポンプ設備分解整備他	15,900
公共下水道事業	塩屋地区施設整備事業 管路工事他	228,100

消防本部

梯子付消防ポンプ自動車の購入	中高層建築物等の災害に対応するため、老朽化した1.5M梯子付消防ポンプ自動車を更新配備することで消防力の充実強化を図る。	100,000
小型動力ポンプ付積載車の購入	各種災害に備え、消防車両を更新配備することで消防力の強化を図る。	7,500
耐震性防火水槽の設置	地震等各種災害に備え、耐震性防火水槽を設置することで消火体制の充実強化を図る。	6,500

教育委員会

(教育総務課)

湯川中学校改築事業	老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。今年度は、文化財発掘調査を行う。	50,000
学校教育施設の照明LED化事業（新規）	学校教育施設の照明を年次計画でLED電球に取り替え、省エネルギー化を図る。 今年度は、湯川幼稚園の照明器具をLED化する。	1,000
外国青年招致事業	小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。	9,963

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
児童生徒等健康管理事業委託	幼児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育等の円滑な運営に寄与する。	15,817
学校給食実施事業	学校給食をすべての市立小・中学校及び幼稚園に提供する。	192,533

(生涯学習課)

市民教養講座開設事業	市民を対象とし、著名人等を招聘し文化・教養の講座を開設し、市民の学習要求に応える。	2,800
市民文化会館自主事業	市民を対象とし、芸術・文化等に触れる機会を提供し、市民の学習要求に応える。	6,075
市民文化会館友の会事業	市民に文化活動の発表の機会や場を提供する。	1,215
成人講座開設事業	成人を対象とした各種の教養・学習講座を公民館及び公民館分館で開催し、市民の学習要求に応える。	1,284
市立体育館耐震補強及び改修事業	平成27年度に開催されるわかやま国体の会場として、また、前年の平成26年にはバレーボール競技のプレ大会が予定されていることから、円滑な大会運営に資するためアリーナの改修等施設の整備を行う。	180,000
社会教育施設の照明LED化事業 (新規)	社会教育施設の照明を年次計画でLED電球に取り替え、省エネルギー化を図る。 今年度は、図書館の照明器具をLED化する。	1,800

6. 特別会計予算

◎同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	予算額	18,539 千円
同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の起債の償還に要する経費		
◎国民健康保険特別会計	予算額	3,738,273 千円
国民健康保険の被保険者に対する保険給付に要する経費		
◎公共用地先行取得事業特別会計	予算額	1,607 千円
公共用地の用に供するための用地の先行取得に要する経費		
◎農業集落排水事業特別会計	予算額	159,313 千円
農業集落におけるし尿や家庭排水を処理するための施設の維持管理に要する経費及び 起債の償還に要する経費		
総務費	13,156 千円	施設維持管理費 47,634 千円
公債費	97,523 千円	
◎介護保険特別会計	予算額	2,514,910 千円
公的介護保険制度に要する経費		
◎公共下水道事業特別会計	予算額	323,955 千円
市街地におけるし尿や家庭排水を処理するための施設等の整備		
塩屋地区管路工事費	187,000 千円	上水道補償費 9,000 千円
◎後期高齢者医療特別会計	予算額	532,021 千円
75 歳以上（経過措置あり）の後期高齢者医療制度に要する経費		

7. 水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
事業収益	503,905	100.0	505,406	100.0	△1,501	△0.3
営業収益	495,388	98.3	496,983	98.3	△1,595	△0.3
営業外収益	8,507	1.7	8,413	1.7	94	1.1
特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
事業費用	407,417	100.0	419,579	100.0	△12,162	△2.9
営業費用	351,248	86.2	357,701	85.3	△6,453	△1.8
営業外費用	53,534	13.1	59,243	14.1	△5,709	△9.6
特別損益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予備費	2,625	0.7	2,625	0.6	0	0.0

資本的収支

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
資本的収入	44,010	100.0	43,010	100.0	1,000	2.3
企業債	35,000	79.5	30,000	69.8	5,000	16.7
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負担金	9,000	20.5	13,000	30.2	△4,000	△30.8
固定資産売却	10	0.0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	377,923	100.0	291,215	100.0	86,708	29.8
建設改良費	286,576	75.8	203,358	69.8	83,218	40.9
企業債償還金	91,347	24.2	87,857	30.2	3,490	4.0

主要事業内容

(水道事務所)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
浄水場運転管理	上水道の安全な水の供給のため24時間体制の運転管理	9,778
水質保全	浄水場における原水及び浄水の水質検査	2,258
漏水調査業務委託	漏水の早期発見及び防止対策を図る	5,250
配水管等修繕	送水管、配水管、給水管の漏水修理	7,959
メーター検針及び料金集金業務委託	給水戸数(12,033戸)の検針業務委託 水道料金集金業務委託	7,623 1,071
メーター交換	8年周期でのメーター交換を実施	3,965
配水設備改良事業	配水管布設工事	23,310
	配水管布設替工事	76,440
	配水池耐震補強工事	141,750
	配水管布設等の工事路線の測量委託等	8,400
災害対策	防災機材の整備	870